

商業統計調査結果の利用状況

行政施策上の利用等

1 景気判断・産業活動分析関連

- ◆ 国民経済計算（SNA）の基礎データ（内閣府）
国民経済計算（SNA）を作成するため、卸売、小売業部門推計の基礎データとして利用
- ◆ 産業連関表（IO表）の基礎データ
「産業連関表（基本表、延長表）」を作成するための基礎データとして利用
- ◆ 白書等の基礎データ
中小企業白書、ものづくり白書、国民生活白書等の基礎データとして利用

2 産業振興対策等関連

- ◆ 「中心市街地の活性化に関する法律（中心市街地活性化法）」（平成10年法律第92号）の基本方針策定、運用における市町村の基本計画作成及び評価、市町村の取組を支援するための国の施策検討の基礎データとして利用
- ◆ 地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく地方消費税都道府県間清算の算定基準データとして利用
- ◆ 地方交付税法（昭和25年法律第211号）に基づく地方交付税額算定の基礎データとして利用
- ◆ 上記のほか、卸売、小売業における個別産業に関する、不況対策、産業振興、地域振興など各種施策の企画立案や需給動向見通し作成の基礎データとして利用

企業、研究機関等での業況把握等における利用

- ◆ 企業において、卸売、小売市場の動向を知る上での基礎資料、販売計画作成などの経営判断、商圈分析を行う際の基礎資料として利用
- ◆ 金融機関、大学、報道機関等において、全国又は地域ブロック単位での経済見通し、経済動向分析、需要予測などを行う際のデータとして利用
- ◆ 一般財団法人商工総合研究所において、卸売・小売業の現状と構造変化や中小卸売、小売業の展望等について分析を行い、同研究所のホームページにて公表

公的統計の整備に関する基本的な計画
(平成 21 年 3 月 31 日閣議決定)

府省名	統計又は統計調査名	検討の方向性等	実施時期
総務省	経済センサス	経済センサス - 活動調査の中間年に当たる平成26年に、事業所に関する属性情報、企業の親子関係を的確にとらえ、本社と支社の組織的な連携関係を明らかにする経済センサス - 基礎調査を引き続き実施するため所要の準備を行う。	平成25年度までに所要の準備を実施する。
総務省	経済センサス	経済センサス - 活動調査の母集団情報の整備に当たり、厚生労働省の協力を得て、同省が実施を予定している「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」（平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定。平成20年3月19日改定）等により提供される予定の労働保険及び雇用保険の適用事業所情報の活用を検討する。	平成23年度の経済センサス - 活動調査における活用を平成21年度から検討する。